

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 代表者 理事長 佐野 修司
- 基本財産 3,000 千円
- 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5.0%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	60 人	0 人	0 人	60 人

II 令和4年度事業実績

令和4年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に伴う復旧・復興事業等への支援にも引き続き取り組んだ。

1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、県市町村職員向けに「ドローン技能認定」を新たに実施した。

計画していた全42回の研修は全て実施し、「ドローン技能認定」は5回追加した。

- ① 県市町村職員に対する研修（47回 1,357人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（14回 379人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信した。

- ① 福岡新技術・新工法ライブラリー
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001、ISO17025 の認証を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

令和4年度実績 34,136件

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多くの県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693 m²
- ② 建物延床面積
管理研修棟 2,149 m²、試験研究棟 1,422 m²
- ③ 研修施設等延利用回数
令和4年度実績 316件

2 収益目的事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	243,133,771	449,382,712	△ 206,248,941
未収金	785,480,715	766,393,567	19,087,148
前払金	43,707,959	34,314,928	9,393,031
流動資産合計	1,072,322,445	1,250,091,207	△ 177,768,762
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券（基金）	100,000,000	100,000,000	0
公益目的事業実施安定化資金	446,000,000	386,000,000	60,000,000
特定資産合計	546,000,000	486,000,000	60,000,000
(3) その他固定資産			
建物	15,259,544	12,989,967	2,269,577
構築物	4,356,180	4,339,791	16,389
車両運搬具	1	1	0
什器備品	5,710,598	2,728,756	2,981,842
リース資産	4,402,200	7,464,600	△ 3,062,400
ソフトウェア資産	10,400,685	16,208,418	△ 5,807,733
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	5,435,000	3,125,000	2,310,000
その他固定資産合計	45,688,288	46,980,613	△ 1,292,325
固定資産合計	594,688,288	535,980,613	58,707,675
資産の部合計	1,667,010,733	1,786,071,820	△ 119,061,087
II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	420,342,144	580,541,805	△ 160,199,661
仮受金	0	0	0
預り金	2,833,785	2,802,163	31,622
短期借入金	0	0	0
試験手数料預り金	8,692,260	12,279,463	△ 3,587,203
未払消費税等	5,259,600	24,788,100	△ 19,528,500
未払法人税等	2,087,800	181,000	1,906,800
短期リース債務	3,331,056	3,331,056	0
流動負債合計	442,546,645	623,923,587	△ 181,376,942
4 固定負債			
長期リース債務	1,470,648	4,801,704	△ 3,331,056
固定負債合計	1,470,648	4,801,704	△ 3,331,056
負債の部合計	444,017,293	628,725,291	△ 184,707,998
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
6 一般正味財産	1,219,993,440	1,154,346,529	65,646,911
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(546,000,000)	(486,000,000)	(60,000,000)
正味財産の部合計	1,222,993,440	1,157,346,529	65,646,911
負債及び正味財産合計	1,667,010,733	1,786,071,820	△ 119,061,087

2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	113,611	1,943,311	△ 1,829,700
特定資産受取利息	113,611	1,943,311	△ 1,829,700
事業収益	1,522,014,478	1,678,412,534	△ 156,398,056
施設管理受託収益	28,133,000	28,133,000	0
材料試験受託収益	94,953,364	95,414,276	△ 460,912
調査研究事業収益	3,273,506	4,355,581	△ 1,082,075
維持管理支援事業収益	191,437,806	214,784,323	△ 23,346,517
研修事業収益	3,076,000	1,811,352	1,264,648
土木技術支援受託収益	1,086,442,802	1,231,469,002	△ 145,026,200
建築技術支援受託収益	33,008,000	41,945,000	△ 8,937,000
耐震診断・設計等支援事業益	81,690,000	60,500,000	21,190,000
指定正味財産からの振替額	2,052,285	60	2,052,225
受取補助金等振替額	2,052,225	0	2,052,225
基本財産受取利息振替額	60	60	0
雑収益	30,748	622,302	△ 591,554
受取利息	3,854	256,351	△ 252,497
雑収益	26,894	365,951	△ 339,057
経常収益合計	1,524,211,122	1,680,978,207	△ 156,767,085
(2) 経常費用			
事業費	1,454,138,182	1,470,252,155	△ 16,113,973
給料	102,509,147	98,610,504	3,898,643
共済費	62,130,041	60,992,314	1,137,727
職員手当	76,244,432	75,266,167	978,265
役員報酬	13,001,960	12,995,315	6,645
賃金	163,568,427	158,466,127	5,102,300
報償費	5,503,578	5,788,099	△ 284,521
旅費	2,353,478	878,507	1,474,971
交際費	7,327	2,511	4,816
消耗品費	26,325,193	27,007,125	△ 681,932
保守修繕費	3,702,797	2,862,845	839,952
光熱水費	15,996,976	16,387,079	△ 390,103
食糧費	107,655	56,613	51,042
その他役務費	42,597,174	41,656,656	940,518
通信運搬費	4,683,245	4,959,099	△ 275,854
委託料	156,629,418	183,732,544	△ 27,103,126
使用料	23,203,837	22,914,287	289,550
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	238,620	0	238,620
負担金等	2,917,864	2,489,530	428,334
人材派遣料	739,334,788	742,910,945	△ 3,576,157
減価償却費	12,845,325	11,988,388	856,937
支払利息	0	0	0
公課費	236,900	287,500	△ 50,600
管理費	2,338,229	2,201,961	136,268
給料	166,153	215,196	△ 49,043
共済費	178,532	142,522	36,010
職員手当	115,534	155,469	△ 39,935
役員報酬	515,184	548,829	△ 33,645
賃金	629,906	389,281	240,625
報償費	47,367	164,378	△ 117,011

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	18,096	11,852	6,244
交際費	255,167	100,164	155,003
消耗品費	38,580	50,577	△ 11,997
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	120,326	24,352	95,974
その他役務費	21,190	14,294	6,896
通信運搬費	54,266	97,804	△ 43,538
委託料	0	0	0
使用料	170,491	151,109	19,382
工事請負費	0	0	0
負担金等	395	229	166
減価償却費	0	0	0
公課費	7,042	135,905	△ 128,863
経常費用合計	1,456,476,411	1,472,454,116	△ 15,977,705
評価損益等調整前当期経常増減額	67,734,711	208,524,091	△ 140,789,380
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	67,734,711	208,524,091	△ 140,789,380
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	0	1	△ 1
固定資産除却損	0	1	△ 1
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	67,734,711	208,524,090	△ 140,789,379
法人税、住民税及び事業税	2,087,800	181,000	1,906,800
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	65,646,911	208,343,090	△ 142,696,179
一般正味財産期首残高	1,154,346,529	946,003,439	208,343,090
一般正味財産期末残高	1,219,993,440	1,154,346,529	65,646,911
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,052,225	0	2,052,225
受取地方公共団体補助金	2,052,225	0	2,052,225
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
一般正味財産への振替額	2,052,285	60	2,052,225
一般正味財産への振替額	2,052,285	60	2,052,225
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,222,993,440	1,157,346,529	65,646,911

IV 令和5年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、平成7年に設立された。

それ以来、公共事業の発注者支援機関として、建設技術の高度化、多様化、ICT化に的確に対応するよう、業務内容の充実、発展を図りながら、社会資本の適正な維持管理の支援、建設技術者の技術水準の向上、新しい建設技術の調査研究及び情報の提供、県・市町村への技術の支援並びに建設資材の品質の確保等の事業に取り組んできた。

令和5年度においては、引き続き橋梁長寿命化支援事業、研修事業、土木技術支援事業及び建築技術支援事業等の市町村等への支援事業、並びに建設材料の試験・審査事業等の県からの指定管理事業を着実に実施するとともに、平成29年以降に発災した豪雨災害の復旧・復興事業に係る土木技術支援事業にも積極的に取り組んでいく。

1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、それぞれ、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、技術者のスキルアップを図る。

令和5年度から、流域治水とグリーンインフラ等を推進するための「流域治水、環境」研修及びICT機器の建設業従事者への普及を図るための「ICT建設機器体験」研修を新たに開催する。

また、ドローン研修については、無人航空機（ドローン）の国家資格となる新たな操縦免許制度が施行されたため、新制度に対応したカリキュラムに変更する。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

福岡県リサイクル製品認定制度において、品質・安全性等について一定の基準を満たす製品の認定申請の受付と現場検査を行う。また、研修生に県が発行している新技術・新工法ライブラリーを含め冊子による情報発信を行う。

(4) 新しい建設技術等の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術やリサイクル、環境、IT関連等の技術を広く普及することを目的として、これらの技術の情報を発信するとともに、民間団体等が行う新技術に関する講習会について、センター研修室等の利用提供や県内市町村に対する広報支援を行う。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業

- ② センター積算システム支援事業
- (7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 建築技術調査研究・研修事業

- (8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、I S O 9001 の認証や I S O 17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

- (9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

2 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

- (1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位:円)

科目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	112,000	110,000	2,000
特定資産受取利息	112,000	110,000	2,000
事業収益	1,335,380,000	1,425,075,000	△ 89,695,000
公益目的事業収益	1,230,159,000	1,322,944,000	△ 92,785,000
維持管理支援事業収益	125,471,000	188,542,000	△ 63,071,000
研修事業収益	4,938,000	3,318,000	1,620,000
調査研究事業収益	3,344,000	10,281,000	△ 6,937,000
土木技術支援事業収益	913,956,000	937,274,000	△ 23,318,000
建築技術支援事業収益	31,547,000	32,626,000	△ 1,079,000
材料試験受託事業収益	122,770,000	122,770,000	0
施設管理受託事業収益	28,133,000	28,133,000	0
収益目的事業収益	105,221,000	102,131,000	3,090,000
耐震診断・設計等事業収益	105,221,000	102,131,000	3,090,000
雑収益	23,000	0	23,000
受取利息	4,000	0	4,000
雑収益	19,000	0	19,000
経常収益計	1,335,515,000	1,425,185,000	△ 89,670,000
(2) 経常費用			
事業費	1,418,249,000	1,503,022,000	△ 84,773,000
公益目的事業	1,338,289,000	1,412,333,000	△ 74,044,000
維持管理支援事業	129,699,000	172,699,000	△ 43,000,000
研修事業	28,641,000	20,603,000	8,038,000
調査研究事業	4,357,000	5,135,000	△ 778,000
普及啓発事業	412,000	0	412,000
建設技術研究開発基金事業	788,000	1,060,000	△ 272,000
土木技術支援事業	888,117,000	955,136,000	△ 67,019,000
建築技術支援事業	44,236,000	22,582,000	21,654,000
材料試験事業	150,961,000	143,224,000	7,737,000
施設提供事業	32,639,000	31,012,000	1,627,000
公益目的事業共通	58,439,000	60,882,000	△ 2,443,000
収益目的事業	79,960,000	90,689,000	△ 10,729,000
耐震診断・設計等事業	79,960,000	90,689,000	△ 10,729,000
管理費	2,383,000	1,809,000	574,000
経常費用計	1,420,632,000	1,504,831,000	△ 84,199,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,117,000	△ 79,646,000	△ 5,471,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 85,117,000	△ 79,646,000	△ 5,471,000

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 85,117,000	△ 79,646,000	△ 5,471,000
法人税・住民税・事業税	181,000	181,000	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 85,298,000	△ 79,827,000	△ 5,471,000
一般正味財産期首残高	1,247,095,000	1,182,396,000	64,699,000
一般正味財産期末残高	1,161,797,000	1,102,569,000	59,228,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,164,797,000	1,105,569,000	59,228,000

VI 役員名簿

令和5年4月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	佐野修司	前福岡県建築都市部技監
副理事長	大隈徹浩	福岡県県土整備部次長
専務理事	谷川清敏	前福岡県県土整備部次長
理事	松藤泰典	九州大学名誉教授 北九州市立大学名誉教授
//	牧角龍憲	九州共立大学名誉教授
//	山本哲也	福岡県建築都市部次長
//	西原幸作	福岡県土木組合連合会代表理事
//	田中隆臣	福岡県アスファルト合材協会会長
//	原田克己	福岡県生コンクリート工業組合理事
//	篠原大作	九州セメント技術委員会委員
監事	西野龍太郎	税理士
//	西野晃史	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長